

ダイワ好配当日本株投信 (季節点描)

運用報告書 (全体版)

第68期 (決算日 2022年7月15日)

第69期 (決算日 2022年10月17日)

(作成対象期間 2022年4月16日~2022年10月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年7月11日~2025年7月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。なお、1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額(1万円当り。以下同じ。)が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 <ol style="list-style-type: none">1. 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…200円を上限とします。2. 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…500円を上限とします。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	期騰落	(参考指数)	期騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
60期末（2020年7月15日）	9,780	30	11.6	1,589.51	10.8	94.6	—	10,272
61期末（2020年10月15日）	9,895	30	1.5	1,631.79	2.7	95.1	—	10,058
62期末（2021年1月15日）	11,157	120	14.0	1,856.61	13.8	99.7	—	10,435
63期末（2021年4月15日）	12,281	30	10.3	1,959.13	5.5	98.0	—	10,300
64期末（2021年7月15日）	12,106	270	0.8	1,939.61	△ 1.0	99.5	—	9,736
65期末（2021年10月15日）	12,518	30	3.7	2,023.93	4.3	97.3	—	9,690
66期末（2022年1月17日）	12,542	320	2.7	1,986.71	△ 1.8	98.8	—	9,432
67期末（2022年4月15日）	12,028	30	△ 3.9	1,896.31	△ 4.6	97.3	—	9,009
68期末（2022年7月15日）	11,984	230	1.5	1,892.50	△ 0.2	95.7	—	9,042
69期末（2022年10月17日）	12,086	30	1.1	1,879.56	△ 0.7	93.6	—	9,187

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

（注3）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

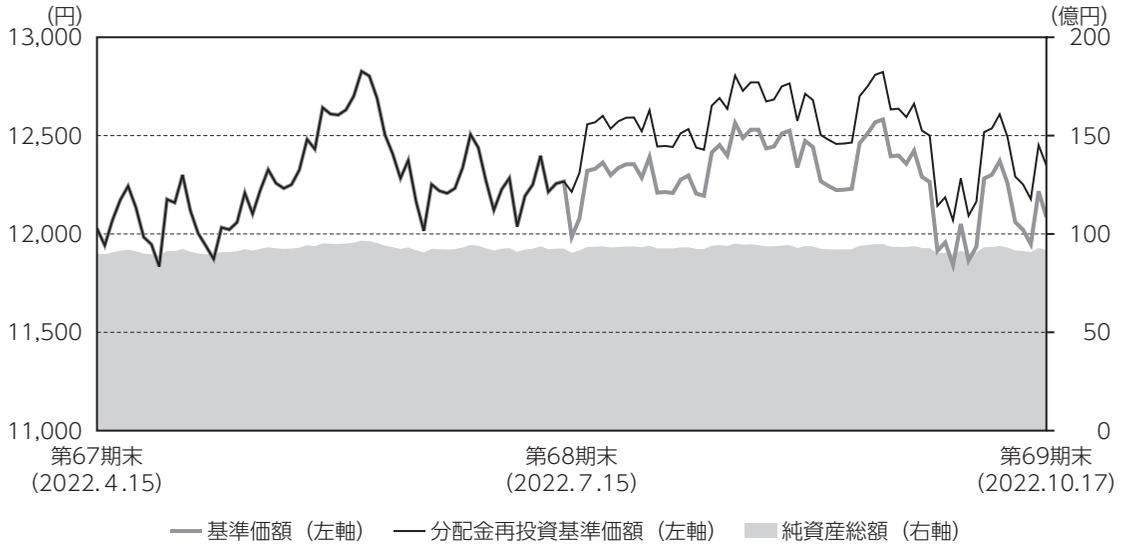
（注4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第68期首：12,028円

第69期末：12,086円（既払分配金260円）

騰落率：2.7%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は一進一退の展開となり当作成期首との比較では下落しましたが、当ファンドは銘柄選択が功を奏し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第68期	(期首) 2022年 4 月15日	円 12,028	% -	1,896.31	% -	% 97.3	% -
	4 月末	12,176	1.2	1,899.62	0.2	96.4	-
	5 月末	12,431	3.4	1,912.67	0.9	94.9	-
	6 月末	12,268	2.0	1,870.82	△1.3	94.9	-
	(期末) 2022年 7 月15日	12,214	1.5	1,892.50	△0.2	95.7	-
第69期	(期首) 2022年 7 月15日	11,984	-	1,892.50	-	95.7	-
	7 月末	12,286	2.5	1,940.31	2.5	94.4	-
	8 月末	12,442	3.8	1,963.16	3.7	94.5	-
	9 月末	11,865	△1.0	1,835.94	△3.0	92.9	-
	(期末) 2022年10月17日	12,116	1.1	1,879.56	△0.7	93.6	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.4.16~2022.10.17)

■国内株式市況

国内株式市況は、やや弱含みながらも、おおむね一進一退で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年6月半ばにかけて、米国のインフレ率が予想以上に上昇しF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、一時的な反発はあったものの下落しました。6月半ばにF R Bが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、F R B議長が景気を犠牲にしてでもインフレを抑制する姿勢を強調したことや、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことなどが嫌気され、当作成期末にかけて株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると想定します。2022年4月下旬から本格化する国内企業の決算では、部材不足や資源価格高騰の影響などから保守的な計画が発表される可能性が高いものの、期を通して見ればコロナ禍からの経済活動再開が企業業績をけん引すると期待されます。また、各国中央銀行の金融政策の変化が市場に与える影響は大きく、その動向を注視してまいります。

こうした不安定な投資環境を踏まえ、相対的に外部要因の影響を受けにくい消費財関連の企業や、コスト上昇局面においても価格競争力のある製品・サービスを有し部材不足の混乱下でも価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して、実力の再評価に余地がある銘柄の調査・選別を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2022.4.16~2022.10.17)

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、情報・通信業、繊維製品、倉庫・運輸関連業などの組入比率を引き上げた一方、機械、化学、卸売業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、電気機器、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、しまむらや三菱商事、旭化成などを売却した一方で、東レや三井住友トラストHD、上組などを買付けました。東レは、炭素繊維部門の回復や環境対応製品の成長など、高付加価値な事業の収益拡大を評価しました。三井住友トラストHDは、銀行セクターにおける相対的な業績の安定性や株主還元策の充実を評価しました。上組は、安定した収益事業を有しながら、課題であった資本政策の改善に取り組みなど経営姿勢の変化に注目しました。

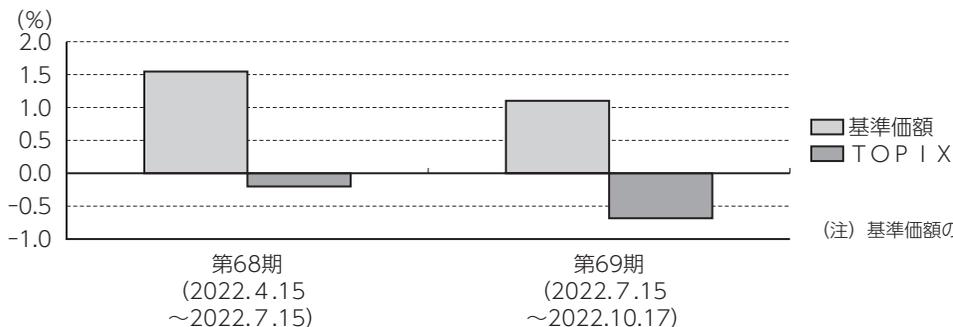
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率を下回った電気機器をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を上回った繊維製品をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。一方、参考指数の騰落率を上回った陸運業や医薬品をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、パルグループホールディングスやキトーなどはプラスに寄与しましたが、オリックスや東京エレクトロンなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第68期	第69期
	2022年4月16日 ～2022年7月15日	2022年7月16日 ～2022年10月17日
当期分配金（税込み）（円）	230	30
対基準価額比率（％）	1.88	0.25
当期の収益（円）	26	30
当期の収益以外（円）	203	—
翌期繰越分配対象額（円）	6,491	6,575

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第68期	第69期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 26.59円	✓ 111.59円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	5,722.64	5,752.88
(d) 分配準備積立金	✓ 972.67	740.64
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,721.92	6,605.12
(f) 分配金	230.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,491.92	6,575.12

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

欧米の利上げによる欧米景気の減速が警戒され、国内企業の業績への影響が懸念されます。一方で、円安による海外からの需要拡大や、新型コロナウイルスに対する水際対策緩和の効果への期待もあり、株価指標面にも割高感はない水準にあることから、国内株式市況の下値も限定的と考えます。

各企業の中期経営計画では、付加価値の高い製品・サービスを重視する事業戦略や、株主還元策を含めた資本政策などを通じて、持続的成長による企業価値向上への姿勢を一層強める傾向が見て取れます。個別銘柄の選別にあたりましては、そのような持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して調査を進めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第68期～第69期 (2022.4.16～2022.10.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	85円	0.696%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,276円です。
（投 信 会 社）	(42)	(0.345)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(38)	(0.306)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0.049	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(6)	(0.049)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	92	0.748	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

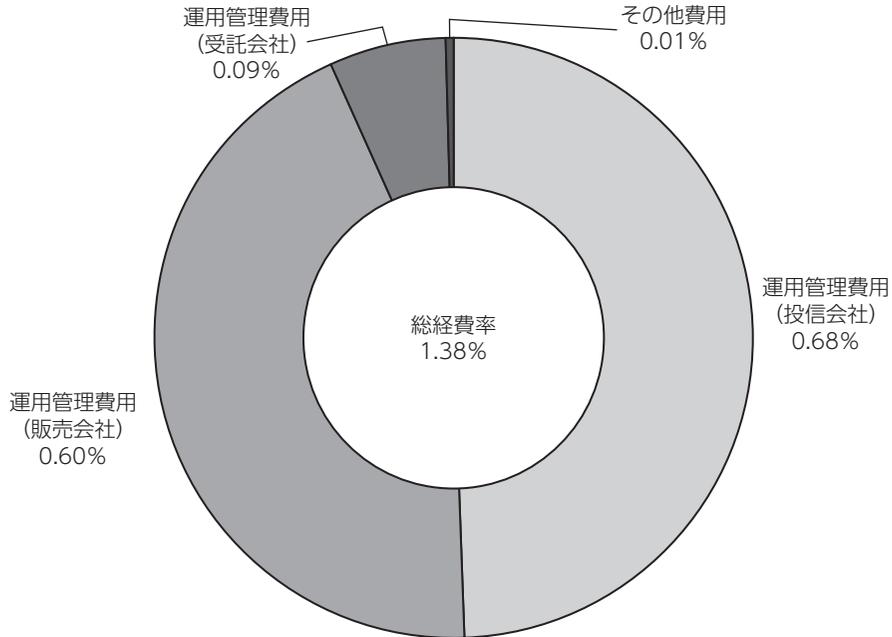
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

決算期	第 68 期 ~ 第 69 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	103,572	362,560	139,738	492,900

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

項 目	第 68 期 ~ 第 69 期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,647,002千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,207,099千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B / A	C	うち利害関係人との取引状況D	D / C
株式	百万円 2,659	百万円 613	% 23.1	百万円 2,987	百万円 504	% 16.9
コール・ローン	90,734	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合57.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

項 目	第68期～第69期
売買委託手数料総額 (A)	4,515千円
うち利害関係人への支払額 (B)	919千円
(B) / (A)	20.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第67期末	第 69 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	2,638,504	2,602,338	9,203,429

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年10月17日現在

項 目	第 69 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	9,203,429	99.4
コール・ローン等、その他	58,528	0.6
投資信託財産総額	9,261,957	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月15日)、(2022年10月17日)現在

項目	第 68 期 末	第 69 期 末
(A) 資産	9,256,433,277円	9,261,957,224円
コール・ローン等	46,029,444	57,078,060
ダイワ好配当日本株 マザーファンド(評価額)	9,208,163,833	9,203,429,164
未収入金	2,240,000	1,450,000
(B) 負債	213,973,387	74,647,090
未払収益分配金	173,551,864	22,804,336
未払解約金	8,648,374	18,667,831
未払信託報酬	31,646,602	32,916,755
その他未払費用	126,547	258,168
(C) 純資産総額(A - B)	9,042,459,890	9,187,310,134
元本	7,545,733,219	7,601,445,656
次期繰越損益金	1,496,726,671	1,585,864,478
(D) 受益権総口数	7,545,733,219口	7,601,445,656口
1万口当り基準価額(C/D)	11,984円	12,086円

* 当作成期首における元本額は7,490,014,117円、当作成期間（第68期～第69期）中における追加設定元本額は506,781,924円、同解約元本額は395,350,385円です。

* 第69期末の計算口数当りの純資産額は12,086円です。

■損益の状況

第68期 自2022年4月16日 至2022年7月15日
第69期 自2022年7月16日 至2022年10月17日

項目	第 68 期	第 69 期
(A) 配当等収益	△ 1,486円	△ 2,671円
受取利息	14	16
支払利息	△ 1,500	△ 2,687
(B) 有価証券売買損益	168,894,553	127,305,197
売買益	173,205,978	135,563,016
売買損	△ 4,311,425	△ 8,257,819
(C) 信託報酬等	△ 31,773,149	△ 33,048,376
(D) 当期損益金(A + B + C)	137,119,918	94,254,150
(E) 前期繰越損益金	100,052,547	61,704,713
(F) 追加信託差損益金	1,433,106,070	1,452,709,951
(配当等相当額)	(4,318,156,035)	(4,373,023,847)
(売買損益相当額)	(△2,885,049,965)	(△2,920,313,896)
(G) 合計(D + E + F)	1,670,278,535	1,608,668,814
(H) 収益分配金	△ 173,551,864	△ 22,804,336
次期繰越損益金(G + H)	1,496,726,671	1,585,864,478
追加信託差損益金	1,433,106,070	1,452,709,951
(配当等相当額)	(4,318,156,035)	(4,373,023,847)
(売買損益相当額)	(△2,885,049,965)	(△2,920,313,896)
分配準備積立金	580,474,445	625,019,964
繰越損益金	△ 516,853,844	△ 491,865,437

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 68 期	第 69 期
(a) 経費控除後の配当等収益	20,069,091円	84,830,439円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	4,318,156,035	4,373,023,847
(d) 分配準備積立金	733,957,218	562,993,861
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,072,182,344	5,020,848,147
(f) 分配金	173,551,864	22,804,336
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,898,630,480	4,998,043,811
(h) 受益権総口数	7,545,733,219口	7,601,445,656口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 68 期	第 69 期
1 万口当り分配金（税込み）	230円	30円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

運用報告書 第35期 (決算日 2022年10月17日)

(作成対象期間 2022年4月16日～2022年10月17日)

ダイワ好配当日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

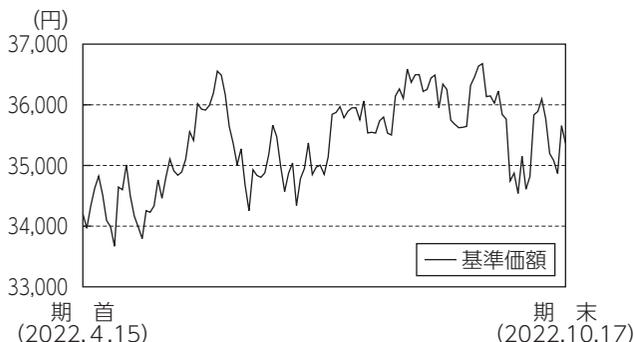
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 組 比	株 式 入 率	株 式 先 比	株 式 物 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首)2022年 4月15日	34,207	—	1,896.31	—	—	97.2	—	—
4月末	34,644	1.3	1,899.62	0.2	96.4	—	—	—
5月末	35,414	3.5	1,912.67	0.9	94.9	—	—	—
6月末	34,988	2.3	1,870.82	△1.3	95.0	—	—	—
7月末	35,753	4.5	1,940.31	2.3	94.5	—	—	—
8月末	36,252	6.0	1,963.16	3.5	94.6	—	—	—
9月末	34,609	1.2	1,835.94	△3.2	93.0	—	—	—
(期末)2022年10月17日	35,366	3.4	1,879.56	△0.9	93.4	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：34,207円 期末：35,366円 騰落率：3.4%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は一進一退の展開となり当作成期首との比較では下落しましたが、当ファンドは銘柄選択が功を奏し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、やや弱含みながらも、おおむね一進一退で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年6月半ばにかけて、米国のインフレ率が予想以上に上昇しF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、一時的な反落もあったものの下落しました。6月半ばにF R Bが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、F R B議長が景気を犠牲にしてもインフレを抑制する姿勢を強調したことや、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことなどが嫌気され、当作成期末にかけて株価は下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると想定します。

2022年4月下旬から本格化する国内企業の決算では、部材不足や資源価格高騰の影響などから保守的な計画が発表される可能性が高いものの、期を通して見ればコロナ禍からの経済活動再開が企業業績をけん引すると期待されます。また、各国中央銀行の金融政策の変化が市場に与える影響は大きく、その動向を注視してまいります。

こうした不安定な投資環境を踏まえ、相対的に外部要因の影響を受けにくい消費財関連の企業や、コスト上昇局面においても価格競争力のある製品・サービスを有し部材不足の混乱下でも価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して、実力の再評価に余地がある銘柄の調査・選別を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、情報・通信業、繊維製品、倉庫・運輸関連業などの組入比率を引き上げた一方、機械、化学、卸売業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、電気機器、化学などを中心としたポートフォリオとなりました。

個別銘柄では、しまむらや三菱商事、旭化成などを売却した一方で、東レや三井住友トラストHD、上組などを買付けました。東レは、炭素繊維部門の回復や環境対応製品の成長など、高付加価値な事業の収益拡大を評価しました。三井住友トラストHDは、銀行セクターにおける相対的な業績の安定性や株主還元策の充実を評価しました。上組は、安定した収益事業を有しながら、課題であった資本政策の改善に取り組むなど経営姿勢の変化に注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数（T O P I X）の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

参考指数の騰落率を下回った電気機器をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を上回った繊維製品をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。一方、参考指数の騰落率を上回った陸運業や医薬品をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、パルグループホールディングスやキートなどはプラスに寄与しましたが、オリックスや東京エレクトロンなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

欧米の利上げによる欧米景気の減速が警戒され、国内企業の業績への影響が懸念されます。一方で、円安による海外からの需要拡大や、新型コロナウイルスに対する水際対策緩和の効果への期待もあり、株価指標面にも割高感はない水準にあることから、国内株式市況の下値も限定的と考えます。

各企業の中長期経営計画では、付加価値の高い製品・サービスを重視する事業戦略や、株主還元策を含めた資本政策などを通じて、持続的成長による企業価値向上への姿勢を一層強める傾向が見取れます。個別銘柄の選別にあたりましては、そのような持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して調査を進めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	17円 (17)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	17

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,400.1 (280.6)	千円 2,659,490 (-)	千株 1,263.1	千円 2,987,511

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
東レ		328.3	239,531	729	しまむら		17.3	205,656	11,887
三井住友トラストHD		48.3	202,722	4,197	キトー		56.6	149,629	2,643
上組		70.7	194,223	2,747	豊田自動織機		19	140,394	7,389
豊田合成		83.4	185,055	2,218	山丸		33.3	132,132	3,967
光通信		9.6	168,231	17,524	IH I		33.6	123,634	3,679
豊田自動織機		18.6	154,775	8,321	旭化成		112.8	117,461	1,041
信越化学		7.6	122,264	16,087	三井金属		37.3	113,918	3,054
B I P R O G Y		37.4	118,334	3,164	大阪瓦斯		46	113,058	2,457
関西電力		85.2	112,254	1,317	日本製鉄		50.7	112,790	2,224
昭和電線HL DGS		53.2	95,586	1,796	三菱商事		27.8	110,163	3,962

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年10月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	15,029,591	92.7
コール・ローン等、その他	1,182,741	7.3
投資信託財産総額	16,212,333	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年10月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	16,212,333,654円
コール・ローン等	902,801,019
株式(評価額)	15,029,591,670
未収入金	80,575,475
未収配当金	199,365,490
(B) 負債	119,406,182
未払金	117,314,182
未払解約金	2,092,000
(C) 純資産総額(A - B)	16,092,927,472
元本	4,550,338,173
次期繰越損益金	11,542,589,299
(D) 受益権総口数	4,550,338,173口
1万口当り基準価額(C / D)	35,366円

*期首における元本額は4,534,466,504円、当作成期間中における追加設定元本額は206,956,118円、同解約元本額は191,084,449円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ好配当日本株投信(季節点描) 2,602,338,168円
 ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 22,646,905円
 安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 19,306,006円
 インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 16,501,568円
 成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 292,621,415円
 ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド 46,290,861円
 ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 48,750,558円
 D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 224,279,264円
 D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 439,216,103円
 D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 838,387,325円

*当期末の計算口数当りの純資産額は35,366円です。

■損益の状況

当期 自2022年4月16日 至2022年10月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	243,384,581円
受取配当金	243,485,320
受取利息	78
その他収益金	920
支払利息	△ 101,737
(B) 有価証券売買損益	286,314,397
売買益	953,836,756
売買損	△ 667,522,359
(C) 当期損益金(A + B)	529,698,978
(D) 前期繰越損益金	10,976,696,990
(E) 解約差損益金	△ 483,870,551
(F) 追加信託差損益金	520,063,882
(G) 合計(C + D + E + F)	11,542,589,299
次期繰越損益金(G)	11,542,589,299

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。